

衆議院予算委員会ニュース

平成 27. 2. 19 第 189 回国会第 6 号

2 月 19 日（木）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 平成 27 年度一般会計予算

平成 27 年度特別会計予算

平成 27 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、西川農林水産大臣、宮沢経済産業大臣、太田国土交通大臣、中谷防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、竹下復興大臣、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、有村国務大臣（行政改革担当、少子化対策担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、政府参考人及び参考人に質疑を行いました。

（参考人）年金積立金管理運用独立行政法人理事長

三 谷 隆 博君

（質疑者及び主な質疑内容）

塩 谷 立君（自民）

- ・消費税率 10%への引上げの延期に伴って順位付けされた平成 27 年度予算でも盛り込まれた子育て支援新制度と医療・介護制度の充実の内容について、有村少子化政策担当大臣及び塩崎厚生労働大臣に伺いたい。また、平成 27 年度予算における介護報酬の改定についての考え方を伺いたい。
- ・教育投資財源を増やし、幼児教育を充実させていく必要があると考えるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。また、安倍内閣総理大臣の教育再生に向けた決意を伺いたい。
- ・内閣府と財務省の試算によれば、2020 年度の財政健全化目標達成のためには聖域なき歳出削減を新たな財政健全化計画に盛り込まなければならないが、甘利経済財政政策担当大臣及び麻生財務大臣の決意を伺いたい。

齋 藤 健君（自民）

- ・日本産農産物の海外における需要の拡大可能性について、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・農協改革が、アメリカの要求によるものであるとの主張や TPP の反対団体に対する意趣返しであるとの主張があるが、これらについての安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP 交渉参加に当たり、重要 5 品目を除外又は再協議の対象とするよう求める衆議院農林水産委員会の決議を踏まえて交渉を進めるべきと考えるが、甘利 TPP 担当大臣の決意を伺いたい。

衛 藤 征士郎君（自民）

- ・経済再生と財政再建を両立させることができる法人実効税率の水準について、甘利経済財政政策担当大臣及び宮沢経済産業大臣はどう考えるか。
- ・法人実効税率引下げのデメリットについて、甘利経済財政政策担当大臣及び宮沢経済産業大臣はどう考えるか。
- ・安倍内閣総理大臣が法人実効税率を数年内で 20%台に引き下げることを表明した影響が国内外に及んでいるが、法人実効税率の引下げに向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

小 池 百合子君（自民）

- ・国家安全保障会議（NSC）が今回のシリアにおける日本人質殺害事件において、機能したと考えているか。また、日本独自の対外情報収集機関を設けるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・今後の我が国の ODA には外交政策上の意味を持たせるべきであると考えているが、ODA 大綱の大幅見直しの意義と方向性、ODA 以外の国際貢献の在り方について、岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・国際オリンピック委員会等において発言できる日本人が少ないため、日本人選手に不利な形で競技ルールが変更されてしまっている。そうしたことを避けるため、日本人を同委員会へ役員として送り込んで日本人の発言力を高めていく必要があると考えるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。

上 田 勇 君 (公明)

- ・平成 27 年度で 5 年間の東日本大震災からの集中復興期間が終了するが、今後の財源確保及び復興対策の実施について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国民の間で懸念が広がっている格差問題について、甘利経済再生担当大臣の認識を伺いたい。
- ・UR 賃貸住宅や雇用促進住宅の居住者の高齢化傾向の中、今後の公共住宅政策の在り方について、太田国土交通大臣及び塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。

佐 藤 茂 樹君 (公明)

- ・平成 27 年度予算で公立学校の耐震化率は概ね 100% になるが、その対策が遅れている私立学校施設の耐震化や、非構造部材の耐震化対策、屋内運動場の吊り天井の落下防止対策を計画的に進めるべきではないか。
- ・若者の使い捨てが疑われるブラック企業への厳格な対策の必要性と、若者雇用対策法案の制定に向けた安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・認知症患者への早期診断・早期対応のため、初期集中支援チームを全市町村に設置する必要があると考えるが、政府としての取組スケジュールについて伺いたい。

岡 田 克 也君 (民主)

- ・経済的格差は正の観点から、所得税及び相続税の課税強化を検討すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・シリアにおける邦人人質殺害事件において、後藤健二氏が拘束されたとするメールの報告を受けた段階で速やかに内閣官房長官が首相官邸に入り、対応すべきであったと考えるが、菅内閣官房長官の認識について伺いたい。
- ・徴兵制に係る憲法解釈の変更の余地があるかどうか、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。また、安倍内閣は集団的自衛権に係る憲法解釈を変更し悪しき前例を作ったと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

玉 木 雄一郎君 (民主)

- ・地方創生に関し、平成 27 年度予算では異次元の地方創生予算を謳っているが、その内容の 85% が前年度以前からの継続事業である。これで本当に異次元と言えるのか。また、平成 27 年度予算の編成過程において行政事業レビューシートを活用したのか、有村行政改革担当大臣に伺いたい。
- ・国から補助金の交付決定を受けた法人が行った西川農林水産大臣に対する政治献金は違法ではないのか。
- ・西川農林水産大臣が自由民主党の T P P 対策委員長であった時期に、砂糖関係団体から政治献金を受けながら、平成 25 年 7 月にマレーシアで行われた T P P 交渉会合の直前に T P P 政府対策本部首席交渉官等の公務員に対し、砂糖等の重要 5 品目に対する交渉方針を申し入れた事実があったか、伺いたい。

岸 本 周 平君 (民主)

- ・保守政治家とはどういった定義なのか安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣の平成 26 年 1 月のタボス会議におけるフォワードルッキング改革発言は独立機関である年金積立金管理運用独立行政法人 (G P I F) に対する政治的圧力と認識するが安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・公的年金の新しいポートフォリオは国内外の株式の運用率が 50% と高くなりリスクが増大するが、ポートフォリオを決定する G P I F 理事長のガバナンスの問題について三谷 G P I F 理事長の見解を伺いたい。

黄川田 徹君 (民主)

- ・東日本大震災の被災地の現状及び復興の見通しについて、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・復興交付金によって復興事業の地方負担分を実質ゼロにする措置は集中復興期間終了後も継続されるのか、竹下復興大臣に伺いたい。
- ・被災地に対する地方交付税額の算定をするに当たって、本年 10 月に実施される国勢調査の結果がどのように取り扱われるのか、高市総務大臣に伺いたい。